



沼澤道也 議員

小学6年生全国下回り、中学3年生全国上回る

沼澤道也議員 全国学力テストが27年度に実施されたが、結果はどうだったのか。

沼澤議員 こうした結果を踏まえ、町としての対策をどう考えているのか。

教育長 「全国学力・学習状況調査」と言われるもので、小学校6年生と中学校3年生での実施である。この調査は児童生徒の学力の低下を問題視した文科省が平成19年度から実施しているものである。結果は下表のとおりとなっている。小学校では全教科全国・県を下回る結果で、中学校で

教育長 町としては、各年度における結果に一喜一憂することなく、乳幼児からの確かな学力の育成につながる環境と基礎づくりにより「適時適育」の基礎理念のもと、継続して取り組みを考えている。また、学力向上対策として、大学教授等を招聘しての教育資質の向上や検定受験・山大学生学習支

# 学力調査の結果と対策は

## 回答 学校毎にアクションプランの作成を

援事業やAL T派遣事業等、ここ数年の取り組みの充実を中心とするアクションプランの作成を各学校に、そして町においても実施していくことにしている。

沼澤議員 町・学校・保護者が協力し合い、子どもたちへ、知る・学ぶ楽しさを植えつけ、

学力向上を目指している。他の質問 水田の大規模基盤整備事業への積極的取り組みを。

### 学力調査の結果

	国語 A		国語 B		算数・数学 A		算数・数学 B		理科	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
全国	70.0	75.8	65.4	65.8	75.4	64.4	45.0	41.6	60.8	53.0
山形県	70.6	76.8	63.3	66.3	73.4	63.4	42.1	40.3	62.0	54.9
市町村	全国・県を下回っている。	全国・県を大きく上回っている。	山形県と同程度	全国・県を大きく上回っている。	全国を大きく下回っている。	全国を上回っている。	全国・県を大きく下回っている。	全国を大きく上回っている。	山形県と同程度	全国を大きく上回っている。

※表記の基準：「大きく上(下)回る」…3ポイント以上、「上(下)回る」…1ポイント以上3ポイント未満、「同程度」…±1以内

加えてテストでは数値化できない社会力、人間力、非認知スキルという一にも着目し、安定した学習環境の基盤となる学校生活、家庭生活などを、保護者の皆さ



金山中学校学習支援 山形大学チーム道草

# 住宅施策に高齢者向けシェアハウスの実現は可能か

## 回答 施設がもたらす影響を考え、研究を重ねて行く



高橋浩樹 議員

高齢化社会に対応する住宅施策、定住促進住宅の方向性は

高橋浩樹議員 策定された総合戦略の中に多様な住まいの提供による定住促進という項目がある。9月議会において高齢者向けシェアハウスの検討を要望したが、町でも高齢者に対応した公営住宅の整備が必要と考えている内容のものであった。居住スペースの一部を共有するシェアハウスは高齢者が孤立することがなく、また若い世代向けとすれば婚活の場としても有効な住宅

施設として注目されていることから、今後高齢者入居増加に対応した居住環境や若者世代住宅整備の方向性は、西田環境整備課長 高齢者住宅等については大きな自治体で一・二例取り組んでいるようだが、どちらかと言うと民間主導で公営住宅では空き部屋の改築等で実施されている。町の集合住宅の状況からすると、シェア型になるかという建築物の状況からして構造上難しいかと思われる。



十日町地区建築着工した街なか公営住宅

高橋議員 議会報告会の中で高齢者が孤立せず生きがいを持つ事の出来る金山独自の施策を進めてほしいとの意見をいただいた。住宅施策は高齢者と若者世代を分けない整備が孤立化を抑制し、生きがいにつながるものと考ええる。また、国の住宅施策ではバリアフリー

住宅のストックを重要視しており今年までに住宅のバリアフリー化率25%を目標数値と定めている、町では見込み棟数として五年後125戸の住宅を保有管理した場合、31戸以上のバリアフリー住宅のストックが望ましいといった考え方である。町で定めた人口目標と

世帯数を考慮した場合今後何世帯の公営住宅を必要と考えているのか。その中でバリアフリー住宅の割合は何世帯と考えているのか。

環境整備課長 具体的な数を示せる根拠といったものは持っていない。今後、整備される住宅については、どんな人がお住まいになるかわからないので、あらゆる点を考慮しながらバリアフリーというよりユニバーサルデザインといった感じで多くの人が利用できるという考え方、老若男女が居住し、新しいコミ